

I 私立大学を取り巻く現状と役割の変遷

社会の変化・直面する課題

デジタル化の加速度的な進展と脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革、労働需要の在り方にも変化をもたらすことが予想される

人口推計の比較では、南関東は今後も一定水準を維持すると見込まれる一方、四国、北海道・東北、北陸では2050年時点では2020年時点の3/4弱程度まで減少する見込み。町村の人口減少も深刻。

就業構造の推計では、職種間のミスマッチとして、AI,ロボット等の活用を担う人材が約300万人不足するリスク
学歴間のミスマッチとして、事務職で需要が減少し大卒文系人材は約30万人の余剰が生じる可能性

地方を活性化させ、日本の活力を向上させていくためには、各地域において、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が必要不可欠。

私立大学を取り巻く環境

①大学進学者数の激減

大学進学者数推計
(出生低位・死亡低位) 62.7万人 (2021) ▶ 59.0万人 (2035) ▶ **46.0万人** (約27%減) (2040)

相当数の法人が縮小や撤退を余儀なくされることを覚悟しなければならない

②大学分布の偏在

「地方」に立地する私立大学：**約35%** ◀ ほぼ全てが**小規模**
(首都圏整備法既成市街地等・政令指定都市以外)

地方の人口減少の影響も考慮すると、**地方の小規模私立大学から撤退する可能性**

③私立大学の分野別学生比率の偏り

人文科学 14.9% 社会科学35.9% ⇔ **理学2.3% 工学12.0% 農学2.3%**

我が国の理工系入学者の割合は諸外国に比べても低く、OECD平均よりも大幅に低い状況

社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ(案)

-2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 中間まとめ-要旨

役割の変遷等

戦後、我が国の高等教育政策は、国立大学が世界最高水準の研究・教育の実施、全国的な高等教育の機会均等の確保等に主要な役割を担い、私立大学は実態上それを補完。

現在では、**教師、保育士、看護師等地域のエッセンシャルワーカー**や地域経済の担い手となる**産業人材等の育成等**で**私立大学が主要な役割を果たしている**。

- ・私学出身の割合 小学校教員:約6割、看護師:約7割、社会福祉士:約9割等
- ・県内進学率・就職率の例 富山国際大学(私立) 県内進学87.2%、県内就職84.4%

国立大学に対する私立大学(学生一人当たり)の財政支出の割合

経常的経費	約11分の1
施設設備関連補助	約22分の1

研究面においても、**世界の研究大学と伍する研究力を誇る大学**や、地域の知の拠点として**経済発展に資する研究を行う大学**等、それぞれが重要な役割を担っている。<世界大学ランキング上位6.1%に私大が50校(国立58校)ランクイン>

※なお、私立大学は運営上の自由度が高いものの、国立大学においても収益を伴う事業の明確化や資産運用の要件緩和等が進められてきている。

II 今後の私立大学振興の基本的な考え方(機能や成果に応じた国の支援の強化)

学部学生の約8割の教育を担うとともに、エッセンシャルワーカーや産業人材等の育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす**私立大学の教育研究の充実**は、**「知の総和」の向上に資するとともに、経済社会・国民生活の向上にも貢献**。このため、**基盤的経費をはじめとする支援の拡充は不可欠**。

一方、従来の私学助成について一律の配分から、以下のような**観点に応じたメリハリ・重点化への転換**を図る。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ①地方において、地域ニーズに応え、地域経済の担い手となる人材の輩出 | ③国際競争力の強化に資する研究環境の充実 |
| ②教師、保育士、看護師等のエッセンシャルワーカーの養成 | ④日本の産業を支える理工農系分野における人材の育成 |
| | ⑤大学の教育研究の質の向上に向けた取組 |

このような基本的考え方や高等教育の**規模の適正化**の観点から、時間軸をもちながら、次頁以降の3つの**施策の方向性の転換**を図る。

1. 地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援への転換

現状と課題

- ✓ 地域の人材育成インフラとして私立大学の役割は重要だが、人口減少の影響も深刻
⇒ 地方の小規模私立大学から消滅し、地域に必要な人材が輩出できなくなる可能性
- ✓ 地域連携プラットフォームの構築は全国で広まっているものの、将来的な地域の人材需要を踏まえた大学間の連携や大学の改革が必要
- ✓ 教学・大学事務等に係る大学間連携は一部に留まる状況

目指すべき姿

- ✓ 各地域で、大学、地方公共団体、産業界等が人材需要を踏まえた高等教育の将来像を構築し、認識を共有。各大学が、将来像を踏まえた教育研究面の構造転換や大学間連携をしつつ強みをもつ分野への資源の集中等を推進
- ✓ 地域に必要な人材輩出の継続性確保に向け、地方公共団体や産業界等と私立大学が協力して人材を輩出する体制の構築
- ✓ 学生交流やオンライン等の活用により大学間（都市部と地方等）が連携し、教育の質の向上と効率的な運営を実現

<施策の具体的な方向性>

(1)自治体・産業界等との連携推進（地域経済の担い手やエッセンシャルワーカー育成支援等）

- 地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者による**連携強化・プラットフォームの構築**や、それぞれの**協力による人材育成に係る取組への支援**
- 関係者による地域の実態や今後の見通しを踏まえた議論を行うためのコーディネーター配置等促進
- **地域経済の担い手等の育成等を行う地方中小規模大学への私学助成のメリハリ・重点化**に加え、プラットフォーム等による**高等教育の将来像等に基づき、教育研究・人材輩出等を行う私立大学に対する私学助成の一層の重点化**
- 地域の人材需要や産業ニーズ等に応じた教育研究を行う私立大学について、定員充足率に応じた私学助成の在り方の見直し等も通じた、地方の私立大学の教育研究環境の充実

(2)大学間の連携推進

- 地域の大学間や、大都市大学と地方大学との連携強化に向けた支援の充実（国内留学やUターン協定促進、サテライトキャンパス設置支援など）
- 地方中小規模大学が引き続きその役割を果たしていくための、大学間連携によるオンライン授業をはじめとした開設科目の相互補完の円滑化や、事務の共同化を通じた効率化の促進

2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援への転換

(1) 国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化

現状と課題

- ✓ 慶應大のWPI等、世界に伍する研究を展開するとともに、大学発ベンチャー創出数も国立大学に肩を並べる大学もある一方、施設等関係補助金は国立の約22分の1に留まる
- ✓ 科研費獲得が多い私立大学でも、基盤的経費に係る支援額は科研費が同程度の国立大学を大きく下回る状況
- ✓ 企業との連携を進め、産業界からの投資を一層呼び込む必要

目指すべき姿

- ✓ 国立・私立の設置者別ではなく、研究力や専門人材の養成を期待される大学が切磋琢磨し、世界をけん引するイノベーションを創出
- ✓ リードする大学に続く第二、第三の大学群に幅と厚みを持たせ、中小規模の大学も含め、全国の研究者のポテンシャルを引き出す基盤を強化
- ✓ 産学連携から産学融合による共同研究・共同教育の実現

<施策の具体的な方向性>

- 最先端技術立国の実現を目指し、**研究力の高い私立大学が国際的にも研究力で競い合える拠点**となること等に向けた施設設備整備と人件費等の**基盤的経費を一体的かつ集中的に支援する枠組みの構築**
- 研究基盤の大学の枠を超えた共同利用等の仕組み共同利用・共同研究拠点等の活用支援
- 産学融合の加速化に向けた企業等からの私立大学に対する基金等への寄付を促すための税制上の措置の改善を通じた大学の収入源の多様化促進
- 若手研究者の積極的な確保に向けた、修士課程をはじめとした**大学院の定員増等の機能強化に向けた支援の充実**
- 優秀な研究者を確保するための**高額給与支給に係る私学助成の減額の仕組みの見直し**
- 研究設備・機器等を自大学内外の者が共用できる仕組みの構築に取り組む大学の支援

2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援への転換

(2)日本の産業を支える理工農系人材の育成

現状と課題

- ✓私大の分野比率は、理系（理学・工学・農学）は2割に満たないのに対し、文系（人文・社会）は約半数と文系に偏っている状況。地域の人材ニーズと大学の学部分野等のミスマッチも点在。
- ✓理系では学修量の担保がなされている一方、学費負担が文系よりも重いことが進路選択における懸念となっている
- ✓理系は教育研究支出が多いため、支出に対する補助割合は文系よりも低い状況

目指すべき姿

- ✓主として学部卒で就職する学生を輩出する大学等において文理のバランスある構造転換を図り、産業ニーズや就業構造の変化に適切に対応した教育を実施、地域の経済成長に貢献
- ✓理系の支出に応じた重点支援の実現による教育環境の充実と学費負担軽減による理系進学者の増
- ✓産官の投資による産学共同教育体制の構築を通じた質の高い人材輩出と量的拡大の実現

<施策の具体的な方向性>

- **理工農系分野の学部**の教育研究費支出が多い傾向にあることを踏まえた**教育研究環境の充実に向けた、産官による重点的な支援**
- **理工農系分野の施設設備整備の支援の充実**と教育研究設備の共用促進
- 少人数教育の実施等を通じた教育研究の質の向上に向けた**ST比等の改善を通じた私学助成の効果的な配分強化**
- 地域に不可欠な産業人材を輩出する理工農系の分野を有する私立大学について、定員充足率に応じた私学助成の在り方の見直し等も通じた、理工農系の教育研究環境の充実
- 大学におけるクロスアポイントメント教員・実務家教員の配置充実に向けた教員審査等の改善
- **産学融合による教育の充実**に向けた、企業等の大学教育への参画・支援に対する**税制上の優遇措置の活用促進やマッチングファンド等の支援の検討**

Ⅲ 私立大学振興のための3つの施策の方向性の転換

3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換

現状と課題

- ✓ 2040年には大学進学者数が3割減少、大学の収入も3割（1兆円）減少する見込みであり、縮小・撤退は不可避な状況
- ✓ 自力再生が「極めて困難な状態」は17法人（3.0%）、「困難な状態」は119法人（20.9%）で今後更に増加する可能性
- ✓ 円滑な撤退等に向けた支援、学生保護の仕組み整備が不可欠

目指すべき姿

- ✓ 全ての大学が2040年代の学生数等を念頭に、必要とされる役割を果たせるよう、短期・中長期の改革に今から計画的に着手
- ✓ 国による指導、制度、私学助成等の体系的な仕組みにより、円滑な連携、統合、縮小、撤退等を推進
- ✓ 学籍簿管理等の法人撤退に係る影響に備えた仕組み整備

<施策の具体的な方向性>

経営指導の強化等

- 学校法人の経営状況の評価指標を再検討・評価段階に応じた体系的な経営改革のシステムの構築
 - ・ リスクが一定段階に至った学校法人における経営改革計画の策定・進捗状況管理等（私学助成の要件化）
 - ・ リスクが高い学校法人への指導強化（指導対象法人の拡大（100校程度）縮小・撤退等の勧告、対応状況の公表等）
- 学校法人の経営力強化に向けた経営方針や経営状況を踏まえた**資産運用・寄附募集等による財源の多様化促進**

学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等

- **学校法人の吸収合併や学校法人間の財政支援等に係る設置認可・私学助成上のボトルネック解消**
- **撤退に向けた伴走支援のための私学事業団における専門家チームの設置**
- 安易な公立化の回避に向けた私大の公立化に係る留意事項（人材需要、財政負担、学生確保の在り方）の明確化

学生又は卒業生の不利益を最小限にする取組

- 文部科学省や私学団体との連携を通じた**私学事業団における解散法人の学籍簿管理・証明書発行への対応等**

学部等新設の厳格化（スクラップ・アンド・ビルド、再編・統合の推進に向けた見直し）

- 審査体制の充実、経営面・定員充足率の基準の引上げ等

Ⅳ 更なる検討を要する事項

教育研究の質の向上方策として、文理横断・文理融合教育の推進、学修者本位の教育の更なる推進に向けた手厚い教育指導体制の構築、新たな評価制度の在り方や、附属病院の充実方策等については、本検討会議として、今後さらに検討を深めることとする。